

MIZUHO REPORT

—— 第22期中間 株主の皆さまへ ——

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

Contents

- Top Message
- 中間期決算について
- 配当について
- 価値創造への取り組み
- 安定的な業務運営の定着について
- 〈みずほ〉のガバナンスについて
- インフォメーション

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

〈みずほ〉の企業理念



[click](#) 〈みずほ〉の企業理念の詳細についてはこちら

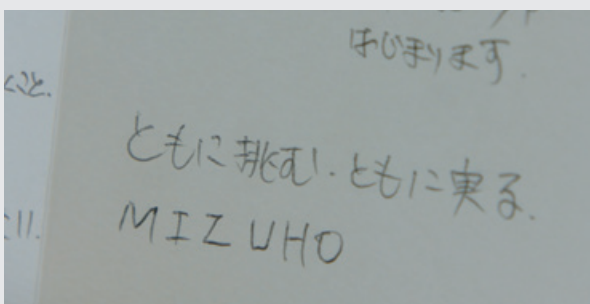


「ともに挑む。ともに実る。」 手紙編

ブランドスローガン「ともに挑む。ともに実る。」に込めた想いを、社員一人ひとりが手紙に綴りました。

ブランドムービーをぜひご覧ください。

[click](#) 動画の視聴はこちら



Top Message

『ともに挑む。ともに実る。』を掲げ、
社会価値の創出と企業価値の
向上をめざします。

みずほフィナンシャルグループ

取締役 兼 執行役社長 グループCEO

木原正裕



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

外部環境および中間期決算について

〈みずほ〉では、今年度より『ともに挑む。ともに実る。』をパーパスとして掲げるとともに、新たな中期経営計画をスタートさせました。日本国内では日銀の政策動向などに注目が集まる一方、世界経済に目を向けましても、インフレとそれを受けた金融引き締めの影響による停滞感がみられつつあり、先行きの不透明さが増しています。

こうしたなか、2023年度中間期の決算は、商品・事業ごとにプラス・マイナス双方の影響はありましたが、全体としては、顧客部門、市場部門ともに堅調に推移し、親会社株主純利益4,157億円と期初にお示しした年度計画対比68.1%の進捗となりました。これを受け、年度見通しを6,400億円（期初公表比+300億円）へと上方修正しております。また、2024年3月期の中間配当につきましては、上述の上方修正に伴い、配当性向40%を目安とした株主還元方針に従い、1株あたり2円50銭増額し、50円00銭といたしました。併せて、期末配当予想も前回予想から2円50銭増額した50円00銭とし、年間配当予想は100円と、前回予想から5円、前期実績から15円の増配を予想しております。

中期経営計画における各ビジネステーマの取り組みについて

新たな中期経営計画においては、『ともに挑む。ともに実る。』のパーパスの下、「お客さま、社会の課題に対し、様々な挑戦をつなぎ、新たな解を創造する3年間」を基本方針とし、5つの注力すべきビジネステーマを掲げ、様々な取り組みを展開しています。

一つ目は、“「資産所得倍増」に向けた挑戦”です。先行きが不透明な社会において、誰もが抱える経済面の不安の解消につながるよう、資産形成を支援することは勿論、個々人が自らの可能性にチャレンジする際の制約を少しでも解放することができるよう〈みずほ〉は取り組みます。プロとしての専門性に磨きをかけ、お客さまの大切な財産を、ともに守り育てるパートナーとなることをめざします。

二つ目は、“顧客利便性の徹底追求”です。先端のテクノロジーを積極的に取り入れ、誰にも優しいストレスフリーなサービスを徹底的に追求します。法人のお客さまに対しても、テクノロジーが拓く新しい金融サービスの実現に向けて意欲的に取り組んでいきます。一方で、新しい技術の活用は、あくまでも手段の一つと捉え、対面でのご対応が相応しい場面も丁寧に見極めなが

ら、お客様のニーズと様々なチャネルを最適化し、お客さまとの接点における利便性に真剣に向き合います。これらを通じて、お客様の〈みずほ〉体験の向上に向けて全力を注ぎます。

三つ目は、“日本企業の競争力強化”です。日本企業が持つ技術や経験には、まだまだ大きな可能性があると確信しています。日々のお客さまとの対話のなかでは、企業価値の向上や技術の承継にお困りの中堅中小企業の声を多くお聞きする一方で、新規事業の創出や成長機会の取り込み

の観点から、そうした技術を渴望している大企業や海外の企業のニーズも多く存在します。日本の宝となる質の高い技術やサービスを再発見し、国内外のフィールドに解き放つ一助になること。これこそが金融機関としての本来の使命という覚悟で、私たち自身の対応力を磨いてまいります。

四つ目は、“グローバルCIB（コーポレート&インベストメントバンキング）ビジネス”です。海外市場で私たち自身を鍛えるとともに、その果実を日本国内にも還流すること。世界各地の発展に寄与すること。また、サステナビリティや脱炭素に係る最新の技術やニーズについて世界と日本の懸け橋となること。国境

を越えたダイナミックなリスクとマネーの融通の先導役となること。グローバル金融の世界に向き合いながら、より統合的でソリューション力の高い金融サービスの提供をめざします。

五つ目にこれまで述べてきた取り組みのすべてに共通するテーマである“サステナビリティ&イノベーション”です。持続可能な社会の実現に向けて成長と環境対策の両立をめざすこと。健全なリスクマネーの提供や技術とヒトの橋渡しを通じて、明日の成長企業を見出し、ともに育つこと。そのために私たちは、グループ横断的な活動を加速させ、また、グループ外でも異業種を含む多くのパートナーとオープンな連携を展開していきます。

お客さまと社会の挑戦にしっかり寄り添うとともに、それぞれの挑戦をつなぎ合わせながら、私たち自身もこれまでの常識を捨てて挑んでいきます。

最後に

2023年度は、「現場に赴き、生の声を聴く。」これが私の大きなテーマです。私は今、着実に〈みずほ〉の“変化”に手応えを感じております。一方で、私たちの挑戦はまだまだこれからです。未来に向けて踏み出す礎とすべく、まずは、新たな中期経営計画の1年目を引き続き、全力で取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中間期決算について

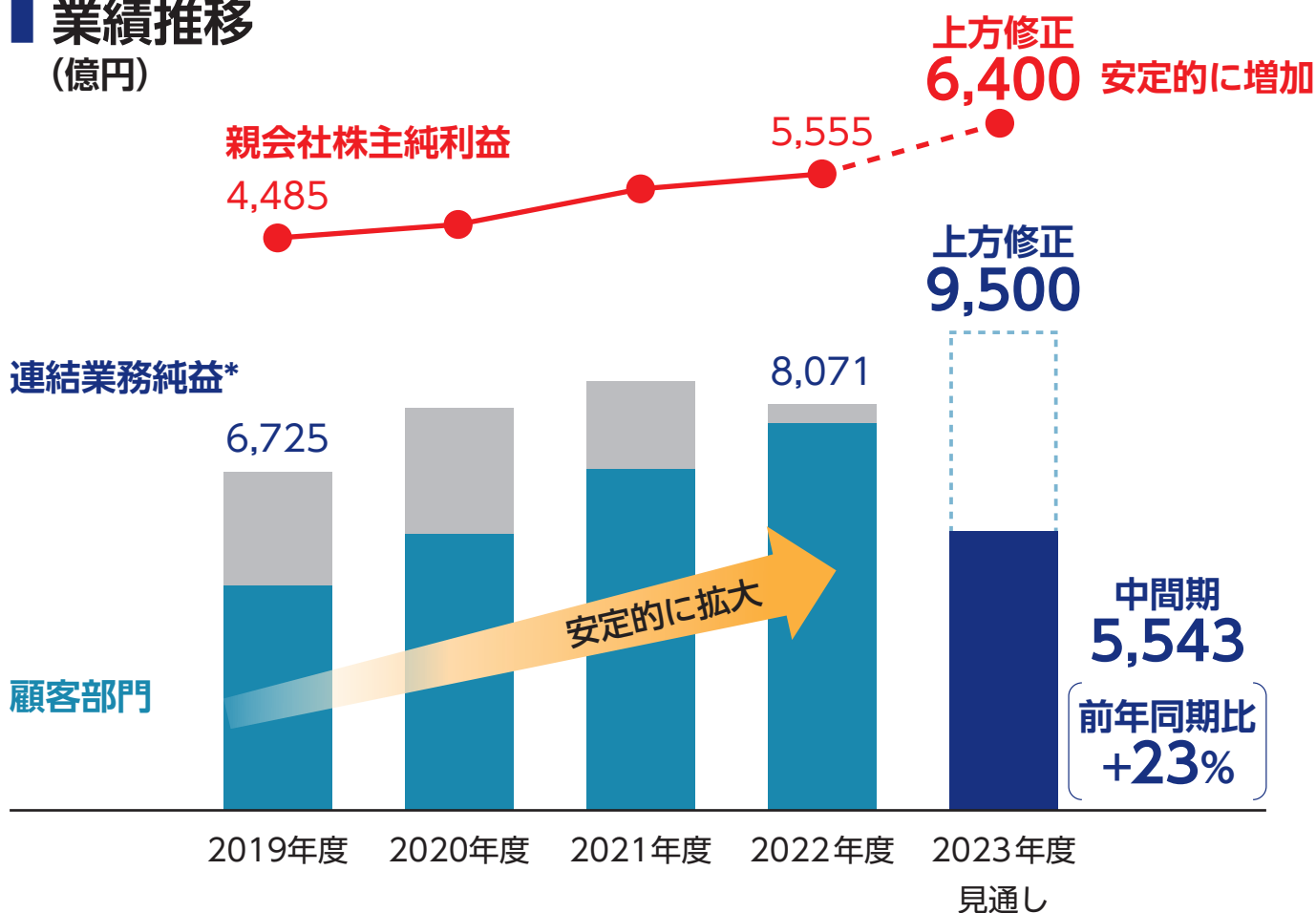
2023年度 親会社株主中間純利益

4,157 億円
(前年同期比 +817億円)

上方修正
年度見通し
6,400 億円
(期初比+300億円)

連結業務純益*はカンパニー制導入後の最高益を更新するなど、安定的に拡大しており、年度見通しを上方修正しました

業績推移 (億円)



* 連結粗利益 (ETF関係損益等を含む) - 経費 (臨時処理分を除く) + 持分法による投資損益等連結調整

click

詳細はこちら

配当について

2023年度 中間配当金

50円

(前年度比+7.5円)

支払開始日：2023年12月6日

連続増配

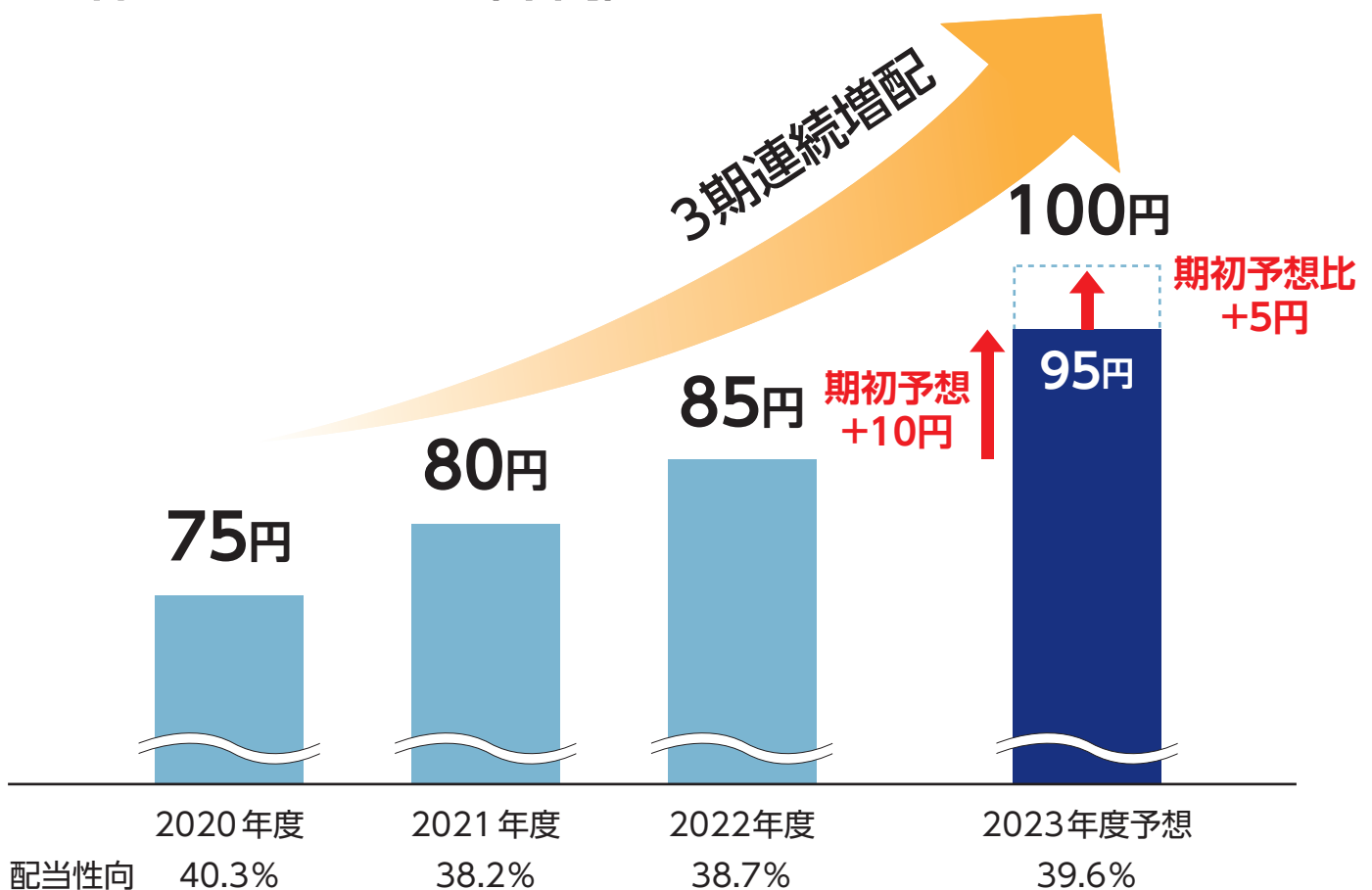
年度予想

100円

(前年度比+15円)

累進的な配当を基本とし、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に3期連続となる増配を決定しました

1株あたり配当金（年間）

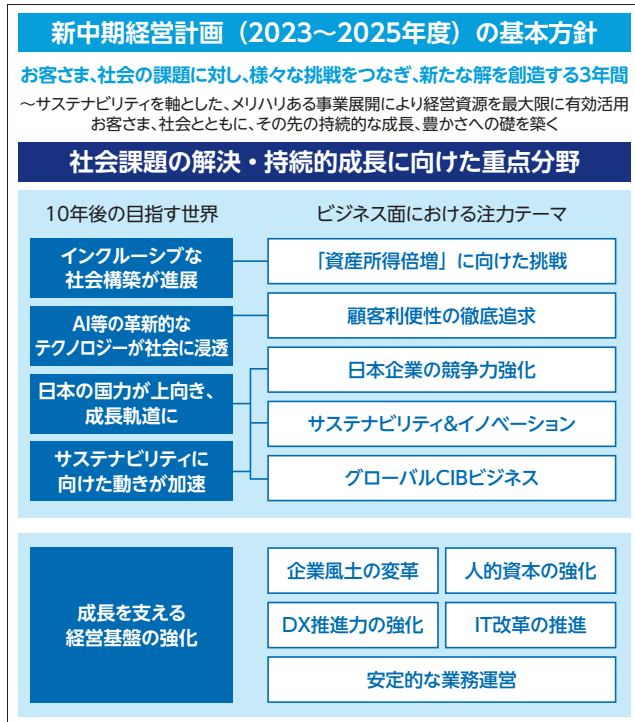


click

詳細はこちら

価値創造への取り組み

成長戦略と新中期経営計画



〈みずほ〉は、2023年5月、「ともに挑む。ともに実る。」というパーパスの制定と1年前倒しでの新中期経営計画を発表しました。

「〈みずほ〉が描く世界観」と10年後の目指す世界を設定し、その実現に向け、次の3年間で取り組むべきことを新中期経営計画としてまとめております。

詳細については、2023年7月発行の統合報告書をぜひご覧ください。

click

詳細はこちら

「資産所得倍増」に向けた挑戦

新NISAを契機として資産形成の裾野を拡大するとともに、グループ体のコンサルティングを強みとして資産運用や資産承継ニーズを取り組むことで、お客さまとともに成長してまいります。

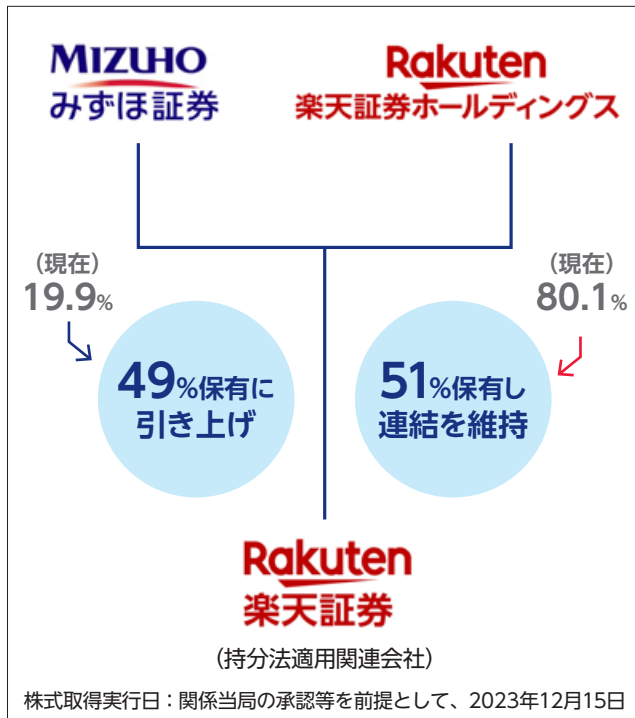
なお、みずほ銀行ウェブサイト内に開設している特設ページ「みずほNISAカフェ」やNISAのお役立ち情報を配信している専用のLINEアカウントもごございますので、ぜひご覧ください。



click

詳細はこちら

みずほ証券および楽天証券HDによる戦略的な資本業務提携の強化について



本提携強化では、オンライン・リアルを連携させた、これまでにはない新しい資産形成・資産運用サービスをお客さまの視点でつくり上げることを目指し、楽天証券とみずほ証券・みずほ銀行が協働して双方のサービスを結びつけるフィンテックを活用したリテール事業モデルの実現に向けて、それぞれのグループ企業と協働して取り組みを進めます。

詳しくは、2023年11月のプレスリリースをご覧ください。

[click](#) [詳細はこちら](#)

店舗戦略

店舗形態の見直しと業務プロセスの改革を継続的に推進し、高品質な事務サービスと丁寧なコンサルティングサービスの提供に取り組めます。

特に店舗については、柔軟な営業時間、気軽にご利用できる予約・受付体制等、先進性・利便性・安心を感じられる空間として、既存店舗の一部を軽量型店舗へ順次、移行してまいります。

詳しくは、2023年11月の会社説明会資料をご覧ください。

[click](#) [詳細はこちら](#)

軽量型店舗への移行

コンサルティング型

スムーズな銀行手続き、
気軽な資産形成・運用
サービスを提供

<イメージ>

専門型

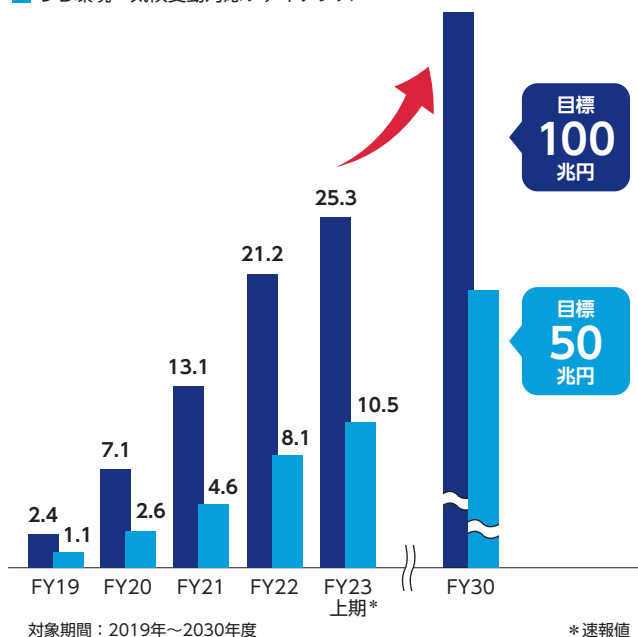
口座開設等、
一部のサービスに特化

<イメージ>

サステナビリティ&イノベーション

(兆円、FY19からの累計)

- サステナブルファイナンス
- うち環境・気候変動対応ファイナンス



ステークホルダーのニーズや行動が変容する中、企業に対する社会的価値創出の期待や要請が高まっています。サステナビリティへの取り組みは、企業の経営戦略において、従来以上に重要な要素となってきています。

中期経営計画では、「サステナビリティ&イノベーション」をビジネス面の注力テーマの一つとし、環境・社会課題解決に向けた資金需要の拡大にしっかりと応えていくため、サステナブルファイナンス目標を100兆円に設定しました。

[click](#) [詳細はこちら](#)

〈みずほ〉のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)支援

変化を先読みしながら、金融はもちろん、金融を超えた知見や機能をも総動員して、様々なパートナーと新たな解決策を創り出すことで、〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

詳細は、2023年5月開設のブランドサイト「MIZUHO SX」をぜひご覧ください。

MIZUHO
SX

[click](#) [詳細はこちら](#)

〈みずほ〉のデジタルトランスフォーメーション（DX）

ともに描く明日へ、あくなき挑戦を。



社員一人ひとりの想いとグループの壁を越えたパートナーシップで、テクノロジーの進化や新たな価値を生み出していきます。

〈みずほ〉のDXに関する具体的な取り組みについては、ブランドサイト「MIZUHO DX」をぜひご覧ください。

【事例】

デジタルの力で地域経済活性化をめざす電子地域振興券。
みずほ銀行の電子地域振興券は、全国で通算50件以上採用されています。



画像：川崎じもと応援券

click

詳細はこちら

みずほイノベーション・フロンティア株式会社を設立

2023年4月、みずほフィナンシャルグループは、新規事業・技術開発、事業領域拡大、イノベーションを加速させるべく、投資規模100億円のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）である投資専門子会社「みずほイノベーション・フロンティア株式会社」を設立しました。

純粋な金融リターンの追求に留まらない投資判断を行うことにより、新たな価値の創出を促してまいります。

【取り組み実績①】

AIと信の技術を有するUPSIDER社と、スタートアップへの成長資金供給に向けた合併事業を開始。第一弾として、グロースステージのスタートアップ向けデットファンドを設立します。

UPSIDER × MIZUHO



【取り組み実績②】

法人向けスキル・人材マッチングプラットフォームの運営・開発を行う合併会社「株式会社みずほココナラ」設立について基本合意書を締結いたしました。



click

詳細はこちら

安定的な業務運営の定着について

業務改善計画の進捗

- ・点検が一巡するとともに、改善対応の定着が進み、大規模なシステム障害を抑止
- ・日常業務に組み入れ、効果を維持・継続
- ・システム障害の発生を防ぐとともに、発生した場合も速やかに対処し、お客さまへの影響を抑制

主な取り組み

システム障害防止

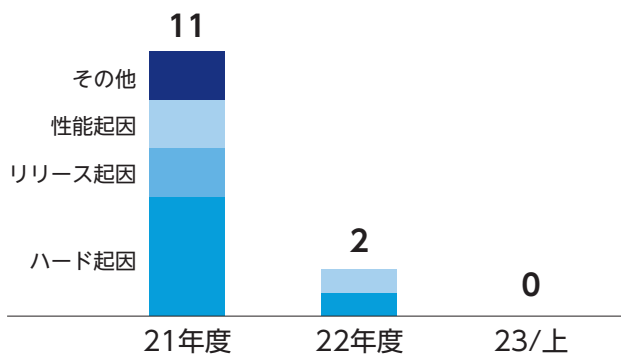
- ・重要システムを多面的に点検
 - ①部品：故障の予兆を捉え、早めに交換
 - ②構成：複数の機器で切り替える構成を確立
 - ③手順：復旧手順を可視化、共有
- ・ATMの改善：障害時、通帳・カードを取り込まない仕様に改善

障害対応力向上

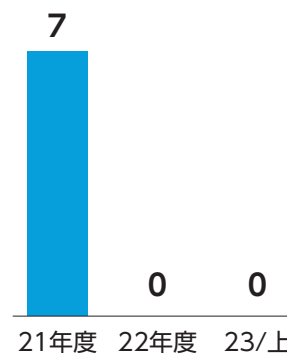
- ・初動の徹底：30分以内に初報、1時間以内に会議
- ・IT部門・業務担当部署合同でのウォークスルーにより、業務プロセス・データフローを可視化
- ・コンティンジェンシープランの磨き上げ、実戦訓練の積み重ね

- ・お客さま・現場の声の活用、ITガバナンス、企業風土改革、法令遵守、監督機能の発揮等にも取り組み

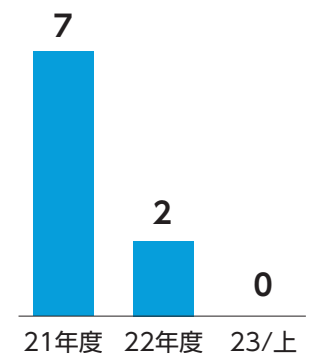
大規模障害件数^{*1} (件数)



システム復旧3時間超^{*1} (件数)



翌日扱い障害件数^{*1*2} (件数)



※1 影響が大きいシステム障害(国内影響。外部起因除く)。21年度は21年2月～22年3月

※2 当日中に処理すべき取引が翌日扱いとなった障害の発生件数(国内)

click

業務改善計画の進捗状況 (2023年9月末基準) についての詳細はこちら

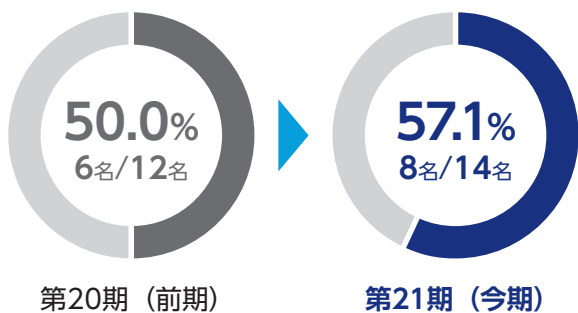
「みずほ」のガバナンスについて

当社の企業統治システムに関するポイント

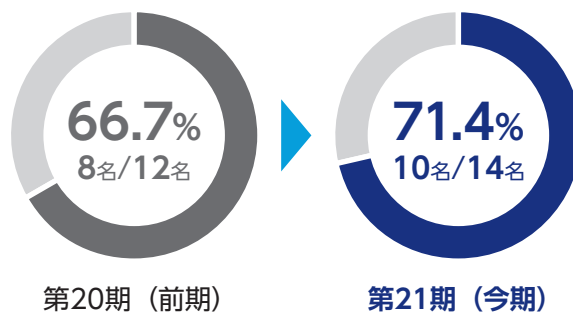
みずほフィナンシャルグループは、以下の企業統治システムに関する基本的な考え方を実現するための最も有効な体制として、指名委員会等設置会社を採用し、社外取締役を中心とした指名・報酬・監査委員会等により、社外者の視点を十分に活用した企業統治システムを構築しています。

監督と経営の分離の徹底	監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保
執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任	取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現
経営監督における独立性確保	「みずほ」の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公平性と経営に対する監督の実効性を確保
グローバルスタンダードの採用	コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

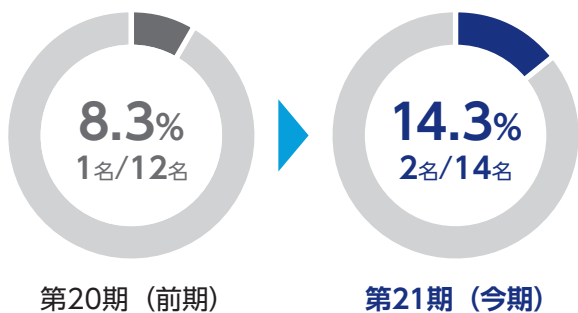
■ 社外取締役比率



■ 社外・非執行取締役比率



■ 女性取締役比率



■ 取締役の平均在任期間



[click](#) コーポレート・ガバナンス体制の詳細についてはこちら

インフォメーション

配当金のお受け取りは、便利な口座振替をご活用ください。

迅速！

支払開始日に指定口座へ
入金されます

簡単！

お受け取りのために
窓口へ行く必要がありません

安心！

領収証の紛失や配当金の
受け取り忘れがありません



お手続きは
カンタン

配当金振込指定書を
ご提出いただくだけで手続完了

みずほ信託銀行のウェブサイトへ

click 詳細はこちら



お問い
合わせは
こちら

証券会社等に
口座を開設されている株主さま

お取引のある証券会社等に
お問い合わせください。

証券会社等に
口座がない株主さま

みずほ信託銀行
0120-288-324
(通話料無料 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社グループの持続的な成長を実現するためには、日ごろよりご支援いただいております
皆さまからのご意見が必要不可欠であると考えております。

今回の記事・内容についてのみならず、これからの〈みずほ〉について率直なご意見を
賜りたく存じますので、ぜひアンケートにご協力願います。

webアンケートにご回答いただいた方の中から抽選で



薄謝 **500円分** プレゼント!

———— アンケート実施期間:2024年1月31日まで ————

webアンケートに答える

皆さまの声を
お聞かせください!



本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。 <https://www.pronexus.co.jp/>
アンケートのお問い合わせ 「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp

©2023 MHFG